再評価結果（令和7年度事業継続箇所）

担　当　課：道路局　国道・技術課
担当課長名：西川　昌宏

事業名	下北半島縦貫道路　むつ～七戸北 （一般国道4号　野辺地七戸道路）	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 東北地方整備局
起終点	自：青森県上北郡野辺地町一ノ渡 至：青森県上北郡七戸町後平			延長	7．1km

事業概要

下北半島縦貫道路は、下北地域の中心都市であるむつ市を起点に、東北縦貫自動車道八戸線と接続する高規格道路である。

このうち、野辺地七戸道路は高規格道路ネットワークのミッシングリンクの解消を目的とした延長7．1km、2車線の自動車専用道路である。

令和4年度事業化	令和3年度都市計画決定	用地未着手	工事未着手

全体事業費	約290億円	事業進捗率 （令和6年3月末時点）	約1％	供用済延長	－km
計画交通量	15，600台／日				

費用対効果分析	B/C	EIRR	総費用　（残事業）/（事業全体） 553/2,238億円 （事　業　費：482/2,075億円 維持管理費：70/ 155億円 更　新　費：0.86/ 8.7億円）	総便益　（残事業）/（事業全体） 1,178/2,415億円 （走行時間短縮便益：976/2,005億円 走行経費減少便益：147/ 282億円 交通事故減少便益：55/ 129億円）	基準年 令和6年		
	（事業全体） 1．1 （1．4） 1．5〔2%〕 （参考）（2．0） 1．8〔1%〕 （2．5）	（事業全体） 4．3% （6．4%）					
	（残事業） 2．1 （1．5） 2．9〔2%〕 （参考）（2．1） 3．5〔1%〕 （2．5）	（残事業） 11．1% （6．5%）					

感度分析	（事業全体）		（残事業）	
	交通量	B/C=0.96～1.2（±10%）	交通量	B/C=1.8～2.5（±10%）
	事業費	B/C=1.1～1.1（±10%）	事業費	B/C=2.0～2.3（±10%）
	事業期間	B/C=1.04～1.1（±20%）	事業期間	B/C=2.0～2.3（±20%）

事業の効果等

①円滑なモビリティの確保

・新幹線駅へのアクセス向上

むつ市内～七戸十和田駅間の所要時間　現況87分→整備後74分　※下北半島縦貫道路全線整備時

②国土・地域ネットワークの構築

・当該路線が隣接した日常活動圏中心都市間を最短時間で連絡する路線を構成

むつ市内～八戸市間の所要時間　現況128分→整備後115分　※下北半島縦貫道路全線整備時

③災害への備え

・青森県地域防災計画（R5.2修正）において、「第一次緊急輸送道路」として位置づけ

他9項目に該当

関係する地方公共団体等の意見

〇青森県知事の意見

令和6年6月25日付け国東整企画第40号で意見照会のあったことについて、事業の継続に異存はありません。

野辺地七戸道路を含む下北半島縦貫道路は、東北縦貫自動車道八戸線と結ばれることで、下北・南部・青森地方生活圏の地域間連携強化、下北地方の産業等の発展に大きく寄与するとともに、災害時、半島部の道路寸断に備えるためのきわめて重要な路線であり、本県が目指す「青森新時代」の実現に必要不可欠な社会基盤であります。

また、国が掲げる「国土強靱化」や「物流危機対策」を推し進めるためには、高規格道路網の整備が不可欠であることから、今後も着実に整備を進め、早期供用が図られるよう特段の御配慮をお願いします。

〇以下の団体等から、野辺地七戸道路の整備促進について要望あり

・青森県、八戸市、下北半島振興促進連絡協議会

事業評価監視委員会の意見

対応方針（原案）の事業継続は妥当である。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

この事業の目的が失われるような道路交通状況の変化及び関連プロジェクト等の変更はない。

事業の進捗状況、残事業の内容等

令和4年度新規事業化、用地進捗率0%、事業進捗率約1%（令和6年3月末時点）

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

・令和4年度に事業化され、路線測量、地質調査に着手。令和5年度より道路設計に着手。

・今後、道路設計完了後に、必要な手続きを経て用地買収に着手予定。

・全線の開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定。

施設の構造や工法の変更等

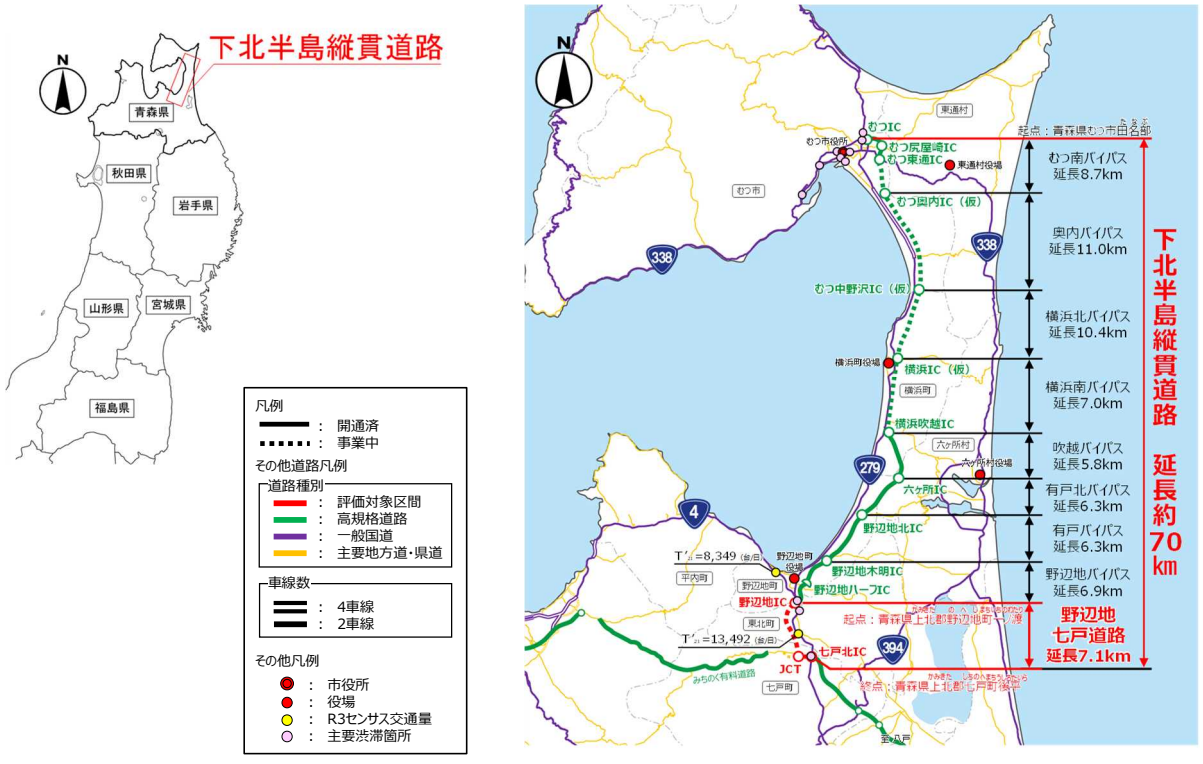
新技術の積極的な活用等により、コスト縮減に取り組む。

対応方針	事業継続

対応方針決定の理由

地域産業支援・物流支援、観光・地域交流支援、冬期の走行性向上のため、早期整備の必要性が高い。

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価格に社会的割引率（4%）を用いて基準年の価値に換算し集計したもの。

※B/Cの値は、社会的割引率4%を用いて計算した場合の費用便益分析結果。また、比較のために参考とすべき値として1%及び2%を設定し、それに対応する費用便益分析結果を参考として併記している。（〔　〕内は社会的割引率の値）